

山梨県総合計画審議会第1回安全安心・交流基盤部会 会議録

1 日 時 平成28年7月6日(水) 午後2時~午後4時

2 場 所 ホテル談露館「アンバー」

3 出席者

・ 委 員 (50音順、敬称略)

牛村 明雄 小澤 建雄 窪寺 文明 佐々木 幸一 真田 幸子
塩崎 洋子 志村 学 堀内 光一郎 水口 保子 渡辺 光美

・ 県 側

総合政策部長 リニア交通局長 総務部次長 防災局長 県土整備部長
警察本部交通部長
(事務局：政策企画課) 政策企画課長 政策主幹

4 傍聴者等の数 2人

5 会議次第

- (1) 開会
- (2) 部会長あいさつ
- (3) 総合政策部長あいさつ
- (4) 議事
- (5) 閉会

6 会議に付した議題(すべて公開)

- (1) ダイナミックやまなし総合計画について
- (2) ダイナミック・アクション2016について
- (3) その他

7 議事の概要

- (1) 議題1及び2について、資料により事務局及び部局長から説明し、次のとおり意見交換を行った。

(委員)

アクションプランとは直接関係ないかもしれないが、3点ほど。

一つは防災の関係。防災の備蓄について、どの市町村で、どのような備蓄をしているか、こういうネットワークを作っていくという話だが、山梨県だけではやはり範囲が狭いと思う。今回の熊本、大分の地震を見ても、やはりもう少し近県とやっていかなければいけない。片方で県土整備部では緊急道路の確保はしているので、国にもう少し働き掛けをして、できれば関東あるいは全国で、どの市町村にどのような防災備蓄があるの

か。それぞれの町がすべてを備蓄するのは非常に無駄が多いし、大変なことだと思う。全部がなくても、これから高規格道路ができればいろいろな輸送方法も考えられると思うので、そのようなネットワークを、総務省あるいは消防庁あたりで作るような働き掛けを是非して欲しい。

私たちは、関東に127の町村があるが、この秋までに相互応援協定を結ぶつもりでいる。それぞれの町、あるいは県内だけではどうにもならないので、せめて関東で困った時に助け合おうという協定を結ぶ予定でいる。市町村を含めたそのようなネットワーク作りを、防災局中心に、消防庁に働き掛けをしながらお願いしたいと思う。

それとこの部会は安全安心の部会なので、今日農政部が来ていないが、警察は交通安全について、特に高齢者のことについて、本当に日々努力をしているが、今年の新聞を見ると農作業中に亡くなった方が5人以上いる。これは亡くなった方で、けがをした人を入れればもっといるはず。農作業の安全対策ということで、これは交通安全ではないが、生命を大事にする農作業中の安全対策を農政部で考えて欲しい。今回のアクションプランとは関係ないが、当然今後も続いていくので、県民が安心して就業できるように農政部にお願いしたいと思う。

それと今、山梨県は約8割が山林であり、農作業中の人、あるいは今年秋田あたりを見てもタケノコ採りでの熊の被害が非常に多い。亡くなった方も今年は非常に多いので、鳥獣害対策も一つ安全安心の項目に入ると思う。今回のアクションプランには載せなくても当然見直しもすると思うので、産業の振興も非常に大切だと思うが、まずここに住んでいる人の生命、財産、身体を一番に考えて欲しいと思う。

(防災局長)

防災局から、まず1点目、防災について考えを伺ったが、熊本地震を受けて本県でも全県の市町村の避難所に関する事、避難所運営あるいはその備蓄状況などが全県の市町村でどのような状況か、これは防災計画上把握してはいるが、避難所の状況など分かっていないこともあったので、改めて調査し、今集計しているところである。

それを基に、地域防災会議の中の地震部会、これを6月補正で開催経費等も計上し、また現地調査も行う。7月中には第1回の部会を開きたいと思う。熊本地震を受け、避難所の状況とか物資の状況などいろいろ課題が出たので、こういうものを見直して、本県の地域防災計画、また市町村の地域防災計画に反映させてもらえるよう市町村等ともいろいろ相談していきたい。

また応援体制について、全国的には全国知事会あるいは関東地方知事会等の応援協定がある。市町村についても、政令市の会や、あるいは個々の市町村で協定も結んでいるところもある。そういった中で大規模災害が起きた時は応援の体制ができているが、人的、物的支援というものが大変重要になるので、さらにそれをより効率的に運用できるように見直し等を行いたいと思う。

(総合政策部長)

それでは残りの2点について。農作業中の方々の死亡事故が発生していることへの対策だが、これについては農政部に意見を伝えて、対策等について検討することとしたいと思う。

それから鳥獣害の関係だが、いわゆる一般的な農業被害、山林の被害に対する対策に

については、今回説明のあった農政部、それから森林環境部が担当している。配付した資料の2の26ページを見ると、これは農業被害あるいは山林の被害に対する対策であり、特に今非常に頭数が増えており被害も増えているニホンジカの捕獲については、昨年度よりもかなり高い捕獲目標を設定している。そのためにはやはり実際に狩猟する方々の確保がもう一点大事なポイントということで、狩猟免許者を増やしていく取り組みの中で、やはり免許を取る、要するに試験日を増やすことで捕獲する方々を増やす取り組みなどもしている。

ただ今委員が発言のあった例えば熊とか、いわゆる人体への被害とか、そういったことについてどのような対策をしていくのか。その件は森林環境部、農政部へ伝え、検討したいと思う。

(委員)

鳥獣害について、また農作業中の死亡事故の安全対策については、私も明日農林水産省の皆さんと少し話をする機会があるので、その場でも同じようなことを農林水産省にも言おうと思っている。

ここにリニアの局長がいる。12ページにリニア中央新幹線の建設促進とある。いろいろ支援をしてもらうのはありがたいが、39年に営業線として開業するのであれば、あと建設は9年ぐらいで全部仕上げなければならないと思う。あと電気工事もあれば、そして試運転もある。そういう中で39年営業開始となれば、あと10年ないと思う。まだ用地として反対をしている人たちもいる。すべてが反対ではないと思うので、地域で反対をしても一つずつ崩していく努力を。JR東海にも昨日経済団体のリニア促進建設の協議会があったので、そこでは少し言わせてもらった。私のそばに新しいリニアの工事事務所長がいたので言った。本当嫌な仕事かもしれないが、そういうところに飛び込んで、もう少し用地に反対している人たちに胸襟を開きながらやって欲しい。建設促進を本当早めて欲しい。先ほど言ったようにあと9年しかない。そして最後まで反対する人には土地収用法ということも考えていかなければならないと思うが、この土地収用法も動きだしてから4、5年は必要になると思う。そうすると、あと9年の間で5年間仮に必要なとなると、事業開始後すぐに土地収用法という話をもっていかなければ9年後の完成は無理だと思う。JRの予算の関係もあるかもしれないが、高架橋で行く平地の部分についても、早くに用地取得を進めて、できた所から手を着けていかなければ間に合わないと思う。それが建設促進。

それと合わせて、リニア環境未来都市の天津町周辺だけでなく、我々の所は13キロほどリニアが縦断していくが、明かり区間約2キロ区間に人が住んでいる。そういうところ全部土地を提供していく。そこで県下全体にリニアの恩恵が被るような施策展開をして欲しい。

特に用地を提供した所には駅への一本道を造るとか、リニアが通るだけで騒音と日陰の所ができるだけで、何らメリットがないようであれば、こんな無用なものはいらぬという意見も出てくると思う。是非このリニアは山梨県の県民全体に好影響が与えられるような施策を進めて欲しいと思う。

(リニア交通局長)

沿線の首長という立場、あるいは建設促進に理解をいただくという立場から、委員の

発言があったと思う。

ご懸念いただいたように、先ほど話した20キロという明かり区間、様々な意見の方がいるというのも事実である。私たちは事業説明を開始して以降、日照、騒音、いろいろな環境問題に対してのご懸念に対して、一つ一つ説明をしながら理解を得ていく。これについては一生懸命説明をしていく。JR東海あるいは県、市町の協力をいただきながら理解いただく。このことについて真摯に取り組むということに尽きると思っている。

建設促進という立場で理解をいただける地区というのが沿線の中にも順次出てきている。そういうところでは具体的な測量、それから事業用地の確定、さらには私たちが担当する用地交渉という過程を経て、用地を取得しながら建設という具体的な工事に結び付けられるように取り組んでいきたいと思っている。委員から話があったように、2027年の開業といった時に、いずれにしてもその数年前というか、少し前には実際に建設が終わって、試験走行も踏まえて営業ということを考えて時には、決してそんなに長い期間と思っていない。理解を得ながら、一つ一つ着実に進めていくと同時に、JR東海もこの7月に委員からも話があったように新しく山梨の建設事務所をオープンした。これは社長からの言葉もあったが、30名から70名に体制を強化する中で、まさしく今言っていたように胸襟を開きながら、地域の方たちのいろいろな声を聞きに行きながら、この取り組みを進めていく。このことについては私も肝に銘じて取り組みたいと思っている。それが1点目。

そしてもう一つ。リニアの環境未来都市がどうしても駅や駅周辺だけという議論に懸念しているという発言かと思う。これについても私たちは説明の中で、リニアの開業の効果は山梨県全体で享受しなければいけない。それは指摘のとおりだと思っている。基盤としての交通あるいは道路の整備を含め、あるいは観光産業だとか、いろいろな場面で地域、それが県内のいろいろな地域で展開されるよう県としても施策に意を用いていかなければいけないと思っている。意見承りながら取り組みたいと思っている。

(委員)

先ほど防災局長から説明があった。私たちは消防団で活動している。私の目の前に水口さんもいる。その辺は分かってもらえると思うが、実質的に消防団も高齢化している。お若い方に中々入団してもらえないということが一つある。それから中心部の人口不足により余計団員がいなくなる。そんな中で消防団学生認証制度というシステムを作った。山梨大学それから山梨学院大学、山梨県立大学というところの要するに学生に消防団活動をお願いし、入団していただくということになった。そうすると4年間の学生生活の中で消防団活動をすると、卒業する時に甲府市長から、この方はボランティアの中で消防団活動をした、こういう実績を持っているというものがもらえる。それをもっていけば就職活動に少しはプラスになるのではないかと、というシステムを構築している。7月20日に認証制度の第1号の学生が甲府市長室で授与式をするということで今日連絡があった。若い方の入団を促進するための施策。

それから実質的に中心部の活性化ということではないが、やはり消防団員、人口が少なくなっており、どうしても消防団に入団をしていただける方が本当にいなくなってしまう。そういう中でいろいろ施策をもう少し考えて欲しい。それに対して私たちもできるだけの努力はしている。例えば昨年度、まだ早いかもしれないが、某幼稚園で消防団ミニフェスタというものを行い、幼児の時から水消火器を使った消火活動、それから防

火着を着せたり、消防活動とか、こういうものがあるよというような、幼稚園児の頃からそういうものを植え付けていこうというシステムの中で、昨年から取り組みを始めた。これは長期になるかもしれないが、やはり小さい頃から消防団活動、消防というのはこういうものだよ、消火とはこういうものだよと、防災に関して少しずつでも何か教えていこうということで、甲府消防団で始めた。それで県のからもたまにどういう活動をしているか見学に来ているので、本年度はもう少しその辺を掘り下げていきたいと思っている。

(委員)

私は甲府市の羽黒町に住んでいるが、平成24年、宮島甲府市長に女性有志が要望して「女性のための防災訓練講習会」を開催して頂いた。受講者は、防災リーダーと救命技能を有するとの証明書の発行・登録を頂き、各自治会の自主防災隊で活用するよう通知して頂いた。当初50人募集のところ、要望が強く3回開催することになり、初年度に150人、もう3年経過しているので相当数いる。

この人たちは、それぞれの自主防災組織が自治会にあるので、そこに全部登録されていて、例年夏休み開催の地域の防災訓練には、先に立って防災リーダーとして仕事をしているし、いきいきサロンでも防災訓練などしている。やはり行政にだけお願いしてはだめだと考える。熊本を見ても東北を見ても、結局最後には地域での自主防災活動が大切だと思う。

道はずたずたで、消防団や救急車が来るわけでもなく、地域の人と人がどうやって顔の見えるつながりの中で命を支え合うのかということが一番大事だと思う。それにはお金はいらぬ。日常的に町づくりや自治会の中で意識の高い人が、みんなを誘って活動するという意識に変えていかなければ、行政におんぶに抱っこという時代ではないと思う。行政は、先に立つ人づくりや、人の意識をどのように変えていくのかということに仕掛ける必要があると思う。

(委員)

私は甲府市消防団の春日地区に所属している。先ほどから防災について言っているが、特に女性だから防災関係を甘くしているのではなく、春日消防団の中では男性と同じように消防活動に関しては訓練もしており、いろいろな活動もしている。また最近になっている女性消防団員の加入ということが甲府市はもちろん、県からも話がある。先日県で女性消防団員の集まりがあり、そこでいろいろな話がでた。割と私は意見を言うような立場ではないが、私が今まで経験してきた中で、実を言うと春日消防団に入って20年になる。5年間は甲府市から認められず、認められて15年だが、いろいろな活動に加わってきた。

防災関係、火事以外でも救急救命、そして高齢者のお宅や幼稚園にも行き、小さい時から、火災の怖さなどを劇みたいなものと一緒に教えたりしてきた。

今まで積み重ねてきた内容はもし皆さんから質問があればお答えできるつもりでいる。

(委員)

今、消防団の話から始まって自主防災の話があった。例えば自主防災、確かに行政に頼らない自分たちのということはあるが、その中であえて行政にこういったことをもっ

としてもらえばさらにその作業伸びて効率が上がる、効果が上がる、そのようなことはあるか。

(委員)

たまたま私は自治会の福祉部長をしていて、避難所の運営委員会に出席した。そこで感じたことは非常に行政が縦割りだということ。今日ここに来たら、こんなに関連者が大勢いて、ネットワークということをついばい言ってくれることが嬉しい。

話題が違って恐縮だが、私は今放課後子ども教室という文部科学省の事業をしていて、市教委から行政財産の目的外使用許可を得て「羽黒小の空き教室」を活用している。そこで「いきいきサロン」を月に1回開いているが、空いている午前中から午後3時まで、毎日そこを認知症予防のためのカフェを創りたかったが、教育委員会の学事課に行ったら、目的が違ふと拒否された。建物は空いている。私が鍵を持っていて、私が開けない限りはその空き教室は無価値である。すぐそばにグランドゴルフ場があって、自治会のお年寄りたちが毎日行ったり来たりしている。その人たちに麦茶を出したいとか、クーラーもあるので顔も洗いたいだろうから寄って欲しいと思うが、違ふと言われ残念である。

というように縦割りで、事業することだけが行政の仕事のようである。予算を付けて何か事業をして、これもそうだが、評価目標があって、何パーセントまでいろいろ事業と。私は甲府市の行政委員もしたが、事業が先にありきだと思う。今日、このように大勢いるのは嬉しいと思うが、この中でも見直すと、子どもの心の発達障害とかいろいろあるが、社会教育課でやることと、子育て支援課でやることと、同じようなことをしている。みんなで予算を少しずつ分けているが、目的は一つなので、一番いい方向にして欲しい。

それからもう一つ。県庁の前庭で噴水をたまに上げる。あのような無駄なことをどうしてしたのかとすごく思う。駐車場がなくなって高齢者の地下駐車場は怖い。あの前庭で(私も春日小学校に9年も勤めた)春日の自治会のお年寄りたちが懐かしそうに写真を撮っていた。岩をつぶし、植木をかたづけている時、「なんで自分たちの自治会に言ってくれなかったのかと。みんなあの木も欲しかったし、あの石も欲しかったし、みんな思い出があるのに、こんなものに金掛けて遠くまで運んで行って無駄なことをする。」と言う。

また、2・3日前の山日紙上に、甲府市と県で話し合っただけで中心街の活性化と、お城を中心にした活性化という記事があった。私は、たまたま甲府の自治基本条例を作る会議で2年間やったもので、たまたま近くの市議員の所に行って、甲府市がどこまで関わっているかと聞いたら一切ないとのこと。あなたたちは市議員で、市と県で話し合う時に住民の代表の市議員が知らないということはおかしい、怠慢だという話をしたら、行政マンが情報を出してくれないとのことだった。

いずれにしても縦割りではなくて、目的が同じであれば合体して本気でしてくれる人間が資源だと考え、協働して頂きたいと思う。また山梨のような小さい県で税収も少ないところで。是非少し工夫して欲しい。

(委員)

防災でいろいろと努力をしていることに感謝する。

私は富士吉田から来たが、富士吉田市は火山のことで今年マップをくれまして、万が一噴火の時にはそれぞれこちら側の市町村が受け入れ態勢を取ってくれるという協定が結ばれたということに本当に心強さを感じている。これからは住民がどのように避難するかというのを考えなければならないところに来ているので、自助が一番大事だということをもっと県民に知らせなければならない。何とかしてくれるのではないかという思いがあるようだ。

それからもう一つ。防災士を今市町村とか県も一生懸命育成していると思うが、私も昨年防災士のテストを受けた。どのような活動をするかということ、そこがまだ少しもったいないと思う部分がある。防災士会20人くらい富士吉田で立ち上げて、先日も講演会をしたぐらいで、私が防災士の資格を持っていても、地域でどのように活動していいのかという道筋がまだない。と言って自主防災会があるのに私たちがのこのこと行って余分なことを言ってもいけないし、どのように生かしていくかということは課題だと思っている。

それからもう一つ、今度は交通の部門で、先ほど交通部長が言っていた家庭訪問して高齢者の免許の返還を、これだけの努力をしてくれているので、私たち家族がもっと自分の親が少しおかしいと思うことがあったら、家族で返納に対して協力をするのが非常に大切だと感じている。

(防災局長)

大勢の方から防災に関して意見、質問をいただいた。防災、ご存知のとおり自助、共助、公助ということで、公助というのが我々公の部分がやること。まずは自助で、やはり自分の命は自分で守るという意識。全国で大きな災害があった直後は意識が高揚するが、何年か経つうちに自分たちの防災に対する考えも段々薄れていくことがある。やはりまずは自分で。今回の熊本地震の49名亡くなった方の中で、家屋の倒壊で37名の方が亡くなって、あと9名の方は土砂災害で亡くなった。あと3名の方は、そのほかの原因。まずは家の耐震化あるいは自分の寝室の部屋の安全を確保する。こういうことを自分で考えて、自分で取り組んでいくことが大切だと思う。

そういう防災に対して一人ひとりに意識を持ってもらうために、我々も県民の個人個人の防災意識の向上のために様々な施策を行っており、ますます充実させていきたいと思っている。

その次に共助。今各委員からもお話があったような消防団とか自主防災組織、これが共助に入るかと思うが、2年前に起きた長野北部地震、これについては自主防災組織がしっかりしていて、白馬の奇跡と言われるように一人の犠牲者も出さなかった。それは自主防災組織が日頃から活動を盛んに行っていたから。どこの誰はあそこに寝ているとか、そういうことも隣近所で分かっていたことで、一人の犠牲者も出さなかった。というのが、まず日頃からの隣近所の防災活動が盛んだったという形だと思うので、共助に対する取り組みとして、県では自主防災組織の活性化事業を今行っていて、市町村と一緒に平成26年度から3ヵ年計画で、自主防災組織に入って、自主防災組織の活動を盛んにするように、いろいろな実際の訓練も行っている。こういうものを通して自主防災組織がしっかりしていければ、減災につながるのではないかと考えている。

あと、そういう中で人という話もでた。地域防災力を強化するためには人材の育成が必要だと思う。そういうことで、地域防災リーダーというのは各県民センターごとに結

構前から、平成の早いうちから今の県民センターごとに地域防災リーダー、養成講座というのは簡単ではあるが、この対象者は組の組長とか、その時の役職の付いている方がほとんどだが、まずはそういう方に防災意識を高めてもらうということで、地域防災リーダー養成講座を行っていて、年間約500名程度の受講者が終えている。

そして甲斐の国防災リーダー養成講座というのを、これを3、4年前に山梨大学と一緒に立ち上げ、これは県と市町村の女性もいて、この受講を終わると防災士の受験資格が得られるということで、年間60名ぐらいの受講をいただいている。そして自主防災リーダーのフォローアップ研修も、今消防安全センターを使ってさらにスキルアップ事業にも取り組んでいる。

委員さんからも指摘があったように、防災士の資格を取ったらどう生かしていくのかということだが、これはやはり市町村と、例えば防災士の資格を持った方を各地区の自主防災組織に貼り付けてというか、担当させて、避難所の運営や、日頃、平時の防災教育に携わってもらうというような仕組みづくりというのは市町村と一緒に考えていかなければならないと思う。逐次やっているが、全県的に中々広がらないという面もあり、まだまだ防災士の資格を持っている方も少ないということで、全部の自主防災組織へお願いするということでは中々できない。そういう取り組みも前向きにしていきたいと思っている。

あとは火山防災の話が出たが、広域避難計画は協定を結び、昨年度中に受け入れ市町村、そして避難市町村の協定を結び終わった。今年の4月までで終わったので、さらに今度は個々の市町村がその避難計画の内容の充実に向けていろいろな取り組みをしていく上で、全県的に県が係わらなければ中々進まないということもあるので、そういうものにつきましては市町村に積極的に支援、助言等を行っていききたいと思っている。

あとは、消防団員が不足、段々減少していくということで、各種取り組み、重点項目の中でも説明したように女性消防団員を増加させる、増やしていくという取り組みと、あと学生についても、機能別消防団とか、そういうものに対する理解を求めて、学生にも消防団として活躍してもらえようような施策等も考えていききたいと思っている。

(警察本部交通部長)

運転免許証の自主返納については、やはり家族の方からの相談というのが一番多い。自分はまだまだ運転がしっかりできるとみんな思っている。でもやはり交通事故を起こした高齢者の方を見てみると、少しこの辺の機能が落ちているのではないのかということで、県警では一昨年の秋から交通事故の当事者になった高齢者のうち、けがのある人身事故では70歳以上の方、けがのない物件事故では85歳以上の方で、事故の原因がどちらかといえば重い第一当事者という言い方をしているが、この方の家庭を訪問して自主返納制度のことについて説明をして、家族の方にも理解をいただいて、強制的にするものではないので、こういうものがあるということで周知している。

しかし東京あるいは神奈川などの大都会と違い、車の免許証を返納して自分が運転できないということになると、お嫁さんやお孫さん、親戚の近所の方などに乗せてもらって外に出掛ける、いろいろな所に行くということも出てくるので、家族の方にも理解をいただけるよう、そういった訪問の時に家族の方にも制度のことを説明している。

(委員)

私は今回公募でこちらに来させていただいているが、かつて現役の頃は県庁職員で数十年現役だった。今回このダイナミックやまなし総合計画を送ってもらい一番感じたのは、やはり膨大なそれぞれの項目あるいは資料は、かつて私がいた頃よりはかなり緻密に作られているなということによく分かった。

今日の私たちの部会のこのダイナミック・アクションというのも非常にそれぞれの項目は的を射ていると思う。その中で私が一番感じたのは、少しこの部会から離れるかもしれないが、このままで山梨県人口がどんどん減っていくのは、本当にこのアクションプランで目指すような明るい方向につながるのかというのをすごく感じる。

いろいろな方と話をし、酒を飲んだ席で、やはり山梨県は下手だなと思うことが一つある。どうしても今の山梨県に住んでいる人たちだけで人口を増やそうと思っても、これは無理だと思う。考えられるのは、移住促進しかないと思う。今、住みやすさを求めて行きたいというのは山梨県、いつも一番か二番。それを争っている長野県や岡山県は現実に結構移住が進んでいるようだが、山梨はその数字と比べると実績はちらほらだと思う。

そんな中で今度甲府市にある会社が本社を移転してくれたという明るい話題も出る。ですからここでお願いしたいのは、手っ取り早くというのであればやはりそういうところに働き掛ける。何も大会社が来なくても中小でもいいと思う。本社または本社機能に類するようところが来てくれれば、当然家族も一緒に来るから。その呼び水とすると、今日の部会のタイトルに「安全安心」というのと、それから「交流基盤」というのは、先ほど委員さんが言われたように、私も地域では今非常に自治会活動だとか、あるいは山梨県独特の無尽組織、そういうものを通じて人とのつながりをすごく持っている。それと同時に山梨県の良さというのは、なんと言っても自然に恵まれている点。確かに大雪が降れば4日間陸の孤島というふうな裏の話もあるが、相対的には災害も少ないし、非常にいい所だと思っている。つまり住みやすい、いい所だと私は思っている。一言で言うと。ところがやはりそうならないというのは情報発信が下手。本当にこれ下手だ。

例えば、話を変えて申し訳ないが、私は農業関係が長かったので。桃の産地というと山梨県は圧倒的に桃の生産量、栽培が多い。まさしく日本一だが、いろいろ方、つまり一般国民に聞くと断トツに岡山県、桃と聞くと。岡山県は全国では7番か8番目の生産量しかない。それ以上話すと脱線するのでよしとするが、それは情報の発信が下手ということ。私もかつて長いこといたが、ということで少し的外れになってきたので、この計画を見させてもらった素直な感想と、それからどの項目もこれからやっていかなければならないが、やはりメリハリを利かす中でやっていかないと、すべて同じレベルでというのはこれ夢物語に終わってしまうと思う。是非そういうことで、エールを送るつもりで発言させていただいた。

(委員)

今日は山梨県の交通安全協会という立場で出席をさせていただいている。仕事はバス会社にいるので、公共交通がこれからどう進むべきか、日頃頭を痛めている。今年特に交通安全協会の関係で、死亡事故が大変増えていて、そのうちの7割近い方が65歳以上の高齢者が起因した事故だという。輿水交通部長も大変今年は頭を痛めておるようだが、昨年度は33名で、16名減で全国第一位の成績で死亡事故が減少したが、今年は非常に増

えていると。そしてもう一つ増えているのが飲酒運転。山梨日日新聞などを見ていると毎日飲酒運転の事件が出ていて、飲酒運転が多いのは沖縄と山梨だという話だが、全国的にも飲酒運転が非常に多いようである。

交通事故の防止について、今年はやはり高齢者対策をしていかなければと思っているが、昨年道路交通法が改正され、来年の3月からは高齢者の方の免許の更新時に認知症検査が新たに新設され厳しくなるので、更新に行って免許が取れなくなる場合も出てくるのではないかと考えている。

委員は前に公安委員長もして大変お世話になったが、家族が言って高齢者が免許を返納するというのは非常に難しく、誰が一番効くかということ、最後はやはり医師。医学的なものでないと本人が中々納得しない。子どもたちの言うことは案外聞かず、免許を返納しないようであるが、私たちもできるだけ高齢者の方が免許を返納しても生活ができるような環境づくりをしていかなければならないと考えている。

(委員)

私は建設業協会から参加ということで出席をさせていただいている。これは従前からということで、先ほど防災の話がかなり盛んに交わされ、私も中に加わろうかなと思ったが少し乗り切れなくてまた防災の話だが、私たちも実はかなり活動している。ただそういう有事でないと動かないということだが、県当局と建設業協会でも広域的な防災の協定をしている。実際に動いた形跡というと雪の時。これが一番大きかったと思うが、それ以外にちょくちょく起こる時に私たち出させてもらっている。中々目立たないということかと思うが。建設業をやりながら、さらにその防災活動もやりながら、ということになるが、建設業は受注産業であるので、受注量が半減以下という状況の中で業者数は同じく半減ではなくて、それ以上に業者数は減る。その中での活動であるので、非常に経営が厳しい中での活動ということなので、機材を揃える、それと人的な維持をする、こういうことに非常に苦慮している。ただやはり使命感というものも私たちにあり、ぜひ県土のためにということだが。具体的には地震、台風、それとあとは火山、富士山防災ということになるが、こういう時にまず道路の景開をしなければいけない。道路を開いて交通の確保をして輸送量を確保しなければいけない。それとけがをした方が動けるように救急車とか、こういう活動が動けるようにしなければいけない。これがまず一番の活動ということで協定をしている。ぜひそういう活動ができるように私たちも維持をしていきたいと思うが、中々厳しい世情の中、本当にやっている。

先ほど連携をしてという話があった。何か起こった時に県当局とか、国の関係とか、市町村の関係とか、それぞれの協定がある場合もある。ぜひワンストップで動けるようになればというのが、本当に切実な私たちの願いであるし、そうすれば少ない人数であっても効率的に動けるということを感じている。ぜひその点を一つお願いしたいと思う。

建設業ということなので、リニアの話もさせていただきたいと思う。

このように言うのは得意ではないが、先ほど地元の要望もということでリニア交通局長から話があったので、あえて地元の建設業として要望させていただきたい。明かり区間のリニアの工事が始まる。地元業者はそんなに技術力は始まった当時はたいしたことはなかったのかもしれない。このところ新山梨環状道路という話が先ほどあったが、地域高規格道路ということで非常に厳しい基準で施工するということがあったが、ほとんど県内業者で行っている。そこまで県内業者も育ったということで、県当局にも認めて

もらっているものだということで、ぜひワンステップ上のリニアの橋脚とか、橋の施工にチャレンジをしてみたいというのが地元建設業の願いである。

ただ私が聞いているのは、リニアモーターカーというのは何か側壁版にコイルがあって、非常に振動に敏感で、非常に施工の精度も難しいということを知り及んでいる。ただそういう難しいものにもチャレンジしていく風土が私たちの中でも出来上がったということで、ぜひ推薦とか、この業者、この業界はこのぐらいまでできるからぜひ県内採用して欲しいとか、そのような支援をいただければ何よりである。そうすることで県内建設産業もすそ野が広いということで、私たちだけでなく関連の物販とか、材料とか、そういう業種も広がりが出てくるかと思う。ひいては県の税収につながればとも思っている。

(委員)

山梨県は建設業審議会というのがあるのか。静岡県にはある。私は静岡県の建設業審議会の委員をしているが、面白いのは、今委員が言ったように有事の時に必要な建設業をどうやって(普段から)サポートするのかということが割合議論の中心になっていて、その中で例えば発注単価の問題から人材育成の問題から、そういうことを県庁の中で議論をしている。少し今話を聞いて、やはり確かに有事の時のリスク対応のことで非常に業界としての活躍というのがあるということを改めて感じたところである。

(委員)

今の件だが、甲府市羽黒地区の場合は地区住民の建設業者が、4年前の大雪の時に、学校の登下校の道は全部雪かきをしてくださった。それから私たち、住民ボランティアが「安心安全パトロール隊」を編成していて、それぞれの危ない所に出て、大変助かっているということが一つ。

それからさっき言いたかったのは、自主防災養成講座は県ですべて自治会へ丸投げすると自治会はほとんど男性。組長も連合会の会長も。毎年男性しか行かないので、甲府市の場合は女性議員先導で市長に提言し「女性のための防災リーダー養成講座」を市の事業として毎年位置付けて頂いた。だから声を出さないと。黙っていてももう男性社会で絶対だめだということの一つを体験している。実際地域のことを良く知っているのは女性達やお年寄りだから、若い消防団も大学生も大事だが、その人たちはふるさとにみんな帰ってしまう。地域の人材にどれぐらい土着してくれるかということも大事なので、ぜひ地域のお年寄りも行けるような養成講座や、3割は女性が参加するというような工夫をして、女性もそういう学習をする機会があるとよいかと思った。

(委員)

ふるさと山梨はすごくコンパクトシティという言葉があるが、コンパクトプリフェクチャーだと思う。甲府を中心に一時間半から二時間あれば県内全部回れる。私が活動を全県下で行えるのは、交通アクセスが実はコンパクトにできているからである。

ところが、実は私のように元気で健康で自動車の運転ができるから県内をこのようなくまなく行きかうことができるが、高齢の方や、サポートが必要な方にとってみればこのように活発に県内を動き回ることができない。

甲斐という字は人々が行き交うという字から甲斐という名前が付いたという、そういう謂れもあるようだが、ぜひこのような形でもっと山梨県内の交通整備がされることを私は願っている。

先ほど委員からもバス会社をされているということで、心強いお言葉をいただいたが、13ページにある重点項目の3と、それから60ページにある重点項目の1、今日は委員や輿水交通部長も来ているので、免許の返納の話も出たが、高齢者の対策、ますます増えていくだろう高齢者の対策と、高齢者の足を確保するというので、人が行き交う山梨県になるためには、この二つのリンクってすごく大事だと思う。先ほども委員からお話があったように縦糸ではなくて、横糸がどうなっているのかということをしり聞きたい。この二つは重要な課題ではないかと思っている。

私は安全安心の活動をしているので、交通安全、高齢者の交通安全ということから少し聞きたいと思う。課同士の重点項目についての3と1のつながりというのはどのようなになっているのかということをしり聞きたいと思う。

(リニア交通局長)

山梨県のバス交通を考える時に高齢者だけではなく、いろいろな世代の方たちの利用が必要になる。そういう意味で、この13ページに掲載しているのは県内をできる限りそのネットワークという形で、要するに広域的に移動できるということ。それからもう一つは地域の中においても、きめ細かくお年寄りの方を含めて、いろいろな出掛ける場面というのが出てくる。それとの接続を合わせることによって、できるだけ県内をスムーズに移動できるバス交通を目指そうというものが13ページに書かれている。

その中で61ページの、いわゆる高齢者というのを視点にとらえた時に、これは交通事故の防止ということも当然あるし、その免許の返納をした際に自分の移動手段はどうなるのかということで自主返納制度というのを周知しながら、合わせて、これは市町村あるいはバス事業者の方の力も借りながら、そういう人たちを支援しながら、あるいは一定の助成をしながらバスに乗っていただく機会を作る。合わせて13ページにあるように、移動できる交通手段というのをきめ細かく巡らせるということによって、高齢者の方も安心して移動ができる、そういう社会をつくっていくという考えになると思う。

(2) その他

総合計画審議会の今年度の審議スケジュールについて、事務局から説明した。

8 追加意見

部会後、提出された意見は次のとおり。

(委員)

- ・福祉と教育というように総合計画を分野別に協議することも大事だが、多様な県民(子供から高齢者まで)のニーズに応えることであれば、行政だけで事業を実施するのではなく、NPOなどとの協働が重要だと考える。
- ・行政マンだけで課題解決しようと思わないで、情報を県民に分かり易く早めに周知し

て頂き、地域力や住民力の活用をするような工夫をして欲しいと思う。

- ・ 県内に既存の基幹的道路へのアクセス向上と、渋滞緩和の促進。及び、空き家対策と、JR中央線の高速化と利便性を促進して、若者を呼び込み県内の人口を増やしたい。
県土の大部分は、周囲を高い山々に囲まれた盆地に開けた市町村で成り立っている。その恩恵で、おいしい水の生産地、おいしいワインや日本酒の生産地、フルーツ王国や武川米で象徴されるおいしいお米の産地等々、山梨ならではの産業が発展している。しかし近年、その水田は雑草で荒廃し若者の後継者不足が課題であるが、山梨は自然災害が比較的少なく、自然豊かな住みよい県だと強力に情報発信することが不可欠だ。そこで、部会4や5の事業とも連携しながら、縦割り行政でない連携事業を強力に推進し、相乗効果で山梨の安心安全で人口増による活気ある県政を促進したい。
県外へ出るには、建設途上の中部横断道や、既存の中央自動車道・新山梨環状道・西関東連絡道等々の整備に努め、災害時の緊急輸送や産業・観光振興等に寄与している。その上、リニア中央新幹線整備に向けては、国を挙げて早期開通促進が打ち出されているが、首都に近いだけに、交通面でのハード面が整備されればされるほど、定住人口は減少してしまうのではないかと危惧してしまう。
そこで、他県の先進事例に学びながら若者世帯の定住化を強力に促進する。都会での待機児童問題で悩んでいる若者には、保育料削減を（永住してくれれば無料）、低所得で悩んでいる若者世帯には、賃金が低くても生活費は大都市に比べて低いし、30分もすれば住居から勤務先につくラッシュ通勤もないこと。県内学生にも山梨定住化促進のために、家賃の無料化（期限付き）や無償の奨学金等々山梨ならではの施策の創設をする。また、山梨からJRで首都に通勤し、土日には家族で野菜やコメ作り等々を先輩お百姓さんから見習うことで、老人の生きがいにもつながって、老若男女が豊かなやまなし暮らしが促進できる。そのためには、JRの高速化で通勤車の増発を促進していただきたい。また中央高速道は大雪になると通行禁止道になって陸の孤島となってしまうような整備促進をお願いしたい。

（委員）

県民の命を守ることを真ん中・核・根本においた安全安心・交流基盤部会の存在・役割は、山梨県でのより良い日常生活・暮らしの中でとても大切であると痛感している。ただ、県民にとって、交通事故防止・啓発等の交通安全と防犯防止・啓発等の生活安全には線引きがなく、安全安心という同じ意識を持っていると日常生活の中から実感している。

「甲斐」の語源は、行き「交う」の交う=交流とも言われている。人々が安全に交流し、健康的に活発に交わることはとても大切である。山梨県内に住む多様な人々、つまり、これからさらに増える高齢者も賑やかに行き交うことがまず先で、豊かな交流が生まれることで地域が活性化することにもつながり、結果的に交流人口、リンケージ人口増にもつながると考えている。移住者やインバウンドを呼び込むための交流ももちろんとても大切だが、ふるさと山梨の足元を見据えた、地域に暮らす人々を大切にしたいアクションを議論していきたいと思った。